

エスニック・マイノリティへの社会福祉援助 —Montana Asian-American Centerを中心に—

伊藤 正子*

要約

アメリカの社会福祉実践における「民族性」への視点は、1960年代になってから「文化的欠陥」論、「マイノリティ」論、「民族文化」論という3つの視点の流れを経てきており、その実践の目的は、「個人の変容」から「社会の変容」へ、さらには「民族固有の文化の尊重」という方向へ変化してきた。現在は、「民族文化と社会階層」の複合的な視点を基本に、民族文化に敏感である実践が展開されている。実際の援助活動は、マジョリティによるサービスの提供と、マイノリティによるサービスの提供との2つの立場がみられる。

本稿では、マイノリティによるサービス提供の実践例として、アメリカ・モンタナ州における支援組織について検討を行った。マイノリティ自身によるサービスの提供は、従来の援助関係の弊害を克服し、さらにはマイノリティ側からの社会に対する関わり新たな可能性を示唆する有効な方法である。

キーワード：文化、エスニック・マイノリティ、社会福祉援助

はじめに

移民の国、文化の坩堝、自由と平等の国といわれ、またソーシャルワーク理論も発展させてきたアメリカの歴史は、一方でその人種関係においては、征服、奴隷制度、外国人労働者の労働力搾取のプロセスとしても特質づけられるものであり、とりわけエスニック・マイノリティの貧困問題を積年の課題として抱えてきていることも周知のとおりである (Ramakrishnan & Balgopal, 1995: p.12)。ジェーン・アダムスをはじめとする一部の実践家たちの取り組みを除いては、植民地時代から戦後にかけて移民の「民族性」というものは、ある時は同化の対象であり、ある時は排斥の対象であり、さもなくば生活上取るに足らないものとして重要視されていなかった。戦後の繁栄を享受していた60年代半ばまでは、貧困層やエスニック・マイノリティの生活問題は、貧困に陥るべく文化をもっているためであり、自ら失敗した人々として社会的にも認められていなかったのである (ハリントン／高田 1986: 30)。

しかしながら公民権運動を経験した60年代後半から70年代にかけて、WASPを中心とした文化への同化思想は現実的にも理論的にも否定されはじめ、ようやくこの社会のもつ多様性に向きあおうとする動きがみられるようになる。社会福祉もこうした動きから例外ではなかった。Chau (1991) は、アメリカ社会福祉実践のエスニック・マイノリティへの対応を、歴史的に (1) 文化的欠陥論 (cultural deficit perspective)、(2) マイノリティ論 (minority perspective)、(3) 民族文化論 (ethno-cultural perspective) の3つの視点で大別している。それぞれの時期区分について大まかに述べてみるならば、文化的欠陥論は1960年代後半までを支配していたものであり、マイノリティ論は60年代後半から70年代前半にかけて勢力を一時拡大し、その後現在まで一つの動きとして存在している。そしてその影響を受けながら発展してきたもう一つの視点、民族文化論が、70年代半ばから現在にかけてのもうひとつの動きとして展開しているといえる。現在、エスニック・マイノリティへの援助方法としては、2つの立場の違いが確認できる。1つめは、マジョリティの参加があるもの、

* 東洋大学大学院博士後期課程3年

より焦点をあわせるならば、白人によるサービスの提供であり、もう一つは、マイノリティ自身によるサービスの提供、すなわち相互扶助といえるものである。両者はそれぞれに意義と限界を有している。

筆者は今回、文部科学省科学研究費補助金によって、アメリカ・モンタナ州のエスニック・マイノリティへの支援活動についてリサーチを行う機会に恵まれた。そこで本稿では、エスニック・マイノリティへの援助のあり方の事例の一つとして、マイノリティによるサービスのMontana Asian-American Center（以下、MAACとする）をとりあげ、その意義について明らかにすることを試みる。具体的にはまず前提作業として、上記にみたChauの3つの視点に基づき、アメリカ社会福祉実践が「民族性」をどのようにとらえ、対応してきたかを明らかにする。次いで、現在展開されている援助方法を2つの立場からのアプローチとして大別し、それぞれの特徴と違いを整理する。最後にサービス提供者としてのマイノリティによる活動を紹介しその意義を考察する。

1. アメリカ社会福祉実践における民族性への視点

(1). 文化的欠陥論 cultural deficit perspective

1960年代半ばに最高潮に達した「貧困戦争（War on Poverty）」は、民族・文化的な差異を視野に入れて取り組んだおそらく最初の政策といえよう。しかしながら当時においては、民族的、文化的な差異というものは、「文化的欠陥・貧困の文化・文化的遅滞」という理論¹⁾を前提にして捉えられており、したがって貧困戦争において戦うべき相手は「経済問題の貧困」ではなく、貧困に伴う生活様式の「貧困文化」であり、この貧困の文化を変えることを諸事業の目的としていた。

貧困戦争で展開された事業には、例えば、1964年に制定された経済機会法のもとでは、職業部隊、近隣青少年部隊、就学前教育などの教育と職業訓練、貧困者のためのボランティア訓練と派遣事業である民間アメリカ奉仕部隊、地域活動事業などのプログラムが実施され、さらに1965年には、社会福祉策としてのモデル都市計画事業などが実施された（高田 1986：31-35）。これらの事業の目的は、それぞれの「民族性」に合わせた教育や職業訓練の方法を提供するのではなく、子どもの発達において貧困の文化が身につく以前のできるだけ早期から「アメリカ教育」を施し、そして「アメリカ的生活」を営むための集中的な地域教育活動や職業訓練が計画され、そしてそのような「模範的」生活行動で、学費免除等の報酬を受けるなどの「社会的成功」をおさめるモデルの評価などが行われた。ここでも強調された点は、貧困文化ゆえに逸脱した行動を修正しそして社会化させ、さもなければマイノリティグループの人々を主流派文化へと変容させることであった（Chau 1991：25）。こうしたプログラムのなかで援助者の果たした役割は、「治療」者であり、「教育」者であり、「指導」者でもあった。

しかしながら、この時代の諸施策には50年代を通じて発展してきた科学に裏付けられた確信をもった介入があり、それらは目標としていた成果をもたらした。例えば地域活動事業においては、貧困者は自ら福祉計画の立案・実施に参加し実証することにより、無力感を克服し、これまでの悪循環から脱却する機会を経験した。その結果、住民やマイノリティの組織化と活性化がもたらされ、また、白人援助者や地域住民に対しては、マイノリティの多様な側面を気づかせる機会となり、そ

れまでの偏見を打ち破ることへの大きな貢献を果たしたのである（コート 1971；325-326）。

こうした成果をもたらした地域活動事業も、「文化的欠陥論」を思想的根拠においていたため、「無力感を克服し、要求する力を得ること」と「白人優位社会の枠組みの中に留まる」ことを要求しており、その原理的な矛盾が明らかになるにつれて、それは各地での混乱と多くの人種暴動に結びついていった。

(2). マイノリティ論 minority perspective

公民権運動以降の経験によって本来の力を回復してきた様々なマイノリティ運動は、ベトナム戦争に対する広範な反対運動とあわせて、WASP的な既成の価値観に対する見直しの動きとして多くの人々の意識を高めさせた。同時にそれは、ソーシャルワークの意識を高め、社会問題としてのエスニック・マイノリティ問題として取り組む姿勢を確認させた。60年代後半からはじまったこうした勢力は福祉権運動へと発展し、全米福祉権機構を結成、その運動によって福祉受給者の爆発的な増大をもたらした（上坂 1993：138）。

この時期の実践を支えた視点は、エスニック・マイノリティの貧困問題は、個人的欠陥というよりは人種差別や抑圧、差別的な体制による生活への影響、あるいは偏見をもった実践の結果であるという「マイノリティ論」である（e.g. McMahon A. & Allen-Meares 1992, Longres L.F. 1991）。したがってそれは、社会統制のための社会概念よりも、アフターマティブ・アクション、社会改革、ソーシャルアクションやアドボカシーなどに歩調をあわせ、より代弁的、先駆的、組織化された、反人種主義的スタンスをもった専門職を要求しており、文化的な認識やそれに敏感な実践は不可欠であることを認めつつも、それはマイノリティの不公正な社会的地位の確認に他ならず、第一歩でしかないという立場に立っている（McMahon 1992：537）。こうしたなか、1969年、全米ソーシャルワーク協会（NASW）は、専門職としてクライアントの代弁者として関わるべきことを表明した。

ここにたって、アメリカ社会福祉実践は社会政策思想から自立し、個人と社会の境界に位置するものとしての機能を重要視するようになったといえる。いわば、文化的欠陥論が個人の変容に焦点を当てていたのに対して、マイノリティ論ではシステムや制度側、そして援助者側の変革を強調するようになったのである。それは、ワーカー・クライアント関係のあり方についても同様であった。それまで、白人ワーカーとマイノリティクライアント間の信頼関係の欠如や介入の否定的な結果が多く指摘されていた問題に対して、その原因は、クライアントの文化とそれに対応していない援助機関との文化の不一致および対立にあるとし、その不一致・対立をワーカーの無意識な態度や不勉強・偏見などがさらにクライアントにとって不利な方向に拡大していると指摘されるようになったのである。

そうしたなかで、白人中流階級的な価値観を基礎にした伝統的ケースワークを見直した異文化実践（cross-cultural practice）を注目する動きがでてきた。そこではマジョリティ文化とマイノリティ文化の接点としての援助関係が焦点となり、そこにおける異文化間コミュニケーションの改善が課題となった。

1960年代後半より70年代にかけての「民族性」への視点は、「差別的、抑圧的社会的犠牲者である」とするもので、この問題の対応としては、マジョリティ側の制度やシステム、クライアントとの関

わり方の変革が強調されるものであった。

(3). 民族文化論 ethno-cultural perspective

60年代からの動きは、制度やシステムの問題に注目するマイノリティ論を生み出すとともに、他方では、民族固有の文化が持つ意味とその可能性について注目する視点をも生み出した。この視点は、民族のもつ文化にはそれぞれ意味があり、経済・社会関係との中で本人のアイデンティティに密接に関係していること、それぞれの文化が複合的で多様であること、家族やコミュニティシステムを含めた文化には、対処する「力」や回復の支援のために効果的なものを含んでいることなどを認め、むしろクライアントシステムを援助の効果を上げる資源として積極的に活用していこうとする動きへとつながっている。具体的には、通訳や当該エスニックグループの伝統的サポート資源を活用するなど、援助方法が柔軟で多様なものとなり、マイノリティワーカーの数も徐々に増加、異なる人種・民族間の援助関係におけるマイノリティワーカーの適性も明らかにされている。また1976年、NASW出版の報告書『多様な社会—社会政策への提言』のなかでは、社会サービスの実施者としてのソーシャルワークは、福祉政策の立案に際してクライアントの文化的背景や民族的アイデンティティを擁護し尊重する事の重要性が明確に主張された(山中 1991:180)。

これは、単なる文化の尊重という視点ではなく、経済や機会の保障だけでは解決できない問題の深刻さに対する認識と、その改善・解決に果たす民族文化の可能性に対する承認である。70年代後半以降、アメリカ社会は経済的な不況とともに経済構造の再編成が起り、社会福祉政策の大幅な予算削減が行われた。その結果、中流階級の大量の失業と社会階層の二極分化とその慢性化、特に低所得階層の生活問題の悪化と地域の荒廃、非行、犯罪、麻薬、民族関係の複雑化など社会問題の深刻化と、自己が無価値であるとして社会的に絶望する人々の増加をもたらしている。こうした課題に個人が向き合うためには、まずその人がもつ本来の強さを引き出し、回復させ、そして自らの人生をコントロールする力へと強化することが何よりも重要である。

民族文化論は、「マイノリティ自身が彼らの歴史の創造者であり、彼らの環境をより大きく支配する権利を持つ (Montiel & Wong 1983)」という考え方を基本にして、それぞれの民族文化には生活力やうまく対処する強さや能力というものがあることを承認し、そこへ信頼をおく援助のあり方を追求している。それは、クライアントの視点から問題の定義づけを行うことと同時に、クライアントが歴史的な視点から自己を捉え直し、社会との関係を理解することを通して民族的アイデンティティを再構築することを重要視している。

これらのことを考えると、民族文化論の導入によって民族文化に意味があると認識したことは、人々に「相対化の視点」を提供し、そのことがマイノリティの回復への根源的な力と、マジョリティ側のもつ限界性に対する認識をももたらしたといえる。

以上みてきたように、アメリカのエスニック・マイノリティに関わる社会福祉実践は、大きく分けて3つの視点に基づいてその実践内容と目標を変容させてきた。やや極論的に言うてしまえば、60年代から70年代半ばまでは個人の変容から社会の変容へと援助の目的が移動し、70年代後半からは、そればかりではなく民族文化との協働や対話を通じた解決の模索へと変遷してきているといえよう。民族文化論に基づいた実践は、その後様々な定義やアプローチとして展開してきており、

徐々にethnic sensitive social work practiceとして明確化されてきている (Chau 1991, Devore W. & Schlesinger E.G. 1981, 1995)。

ここでみてきたように、従来の白人ワーカーによる援助には弊害が多かった。こうして現在では、白人ワーカーと非白人ワーカーとの複合チームによるサービスの提供か、非白人のみのチームによるものか、の大きく分けて2つの立場がみられるようになっている。そこで次の章では、これらの2つの立場について簡単な検討を行っていく。

2. マイノリティにかかわる援助方法としての2つの立場

現在、エスニック・マイノリティへの社会福祉実践を見たとき、そこには大きな異なる2つの立場がみられる。一つめは、サービスの提供者がマジョリティとマイノリティとの複合チームになっているもの。もう一つのタイプは、マイノリティ、ここではエスニックグループの多様性はあるものの、いわゆるマイノリティとしての当事者のみによって提供されているものである。以下、両タイプそれぞれの特質についての簡単な検討を行い、その違いの整理を試みる。

(1). マジョリティとマイノリティとの複合チームによるサービスの提供

このタイプは、簡単に述べるならば白人ワーカーと非白人ワーカーとの混合チームであり、近年のdiversityの流れをくんでいると思われる。アメリカにおけるソーシャルサービスの主要な部分は、民間非営利組織によって提供されている。そこで、例えば民間非営利組織で見た場合、その組織体制は一般に、組織の理念や活動方向を決める理事会、組織毎に相違はあるものの、プログラムの運営やサービス提供は有給スタッフやボランティアによって構成されている。「複合」といった場合、理事、スタッフ、ボランティア、それぞれのレベルでの複合が考えられる。組織の問題意識や活動姿勢が現れるのは理事会であり、援助関係における相互作用やサービス効果に影響を及ぼすのは直接の提供者である。いずれにせよ、エスニック・マイノリティへの援助としてのこのようなタイプは、いうまでもなくマジョリティ、あるいは白人援助者の参加があり、マイノリティのみの組織と比較したとき、より大きな特徴は白人ワーカーによるプログラムの提供が行われる部分である。

「民族文化論」的視点に基づく援助において、マジョリティワーカーに求められるものを要約するならば次のようになろう。それは、クライアントの民族・歴史・文化・社会的な背景の基本的知識を身に付けること、その上でクライアントを個別に理解すること、クライアントの世界観や人生観といったクライアントの意味するものを理解し、そのためにクライアントから学ぶ姿勢を保つこと、などである。また、個人、集団、コミュニティと関わり方は様々であろうが、エスニックグループのフォーマル・インフォーマル社会資源に親密となり、そこでの連携や協力など、積極的に活用していくことが効果的となる。これは、逆に言えば、人がいかに自らの文化や規範といったものから自由になることが難しいか、そしてマジョリティ側の人間は、マイノリティ側の人間からはいかに抑圧的で否定的な存在として受け止められる可能性を抱えているか、という問題を示しているといえる。

では、マジョリティワーカーの存在の有効性とは何だろうか。最も大きいのは、個人と環境の間、

特にエスニック・マイノリティと支配社会の境界に位置するものとしての役割だと思われる。それは、情報提供、仲介、調整、代弁などといった機能で表されるが、とりわけ支配社会の中での権利擁護は重要である。このように見たとき、「社会全体のなかでエスニック・マイノリティの生活問題と関わる」という意味で、マジョリティワーカーの役割は重要なものとなる。

しかしながらこのタイプの援助は、マジョリティワーカーとマイノリティクライアントの間に、援助関係に伴う非対称性や非相互性といったものの上に、さらに、支配社会対被支配社会という社会的な上下関係をも援助関係の中に背負うことを余儀なくさせる。従ってここでは、両者間の格差の克服、信頼関係の基盤確保といったことが大きな課題となる。

(2). マイノリティによるサービスの提供

これは、組織がエスニック・マイノリティのみによって構成されており、「マイノリティへの援助」という視点で見た場合、当事者によって提供されるサービスであるといえる。しかしながら、たとえば高齢者のサービスを高齢者が、HIV感染者へのサービスを同じく感染者がという場合をここでは指してはいない。したがって、厳密な意味での当事者組織ではない。また、マイノリティとしての当事者といっても、アジア系、ヒスパニック系、ネイティブ・インディアン、それぞれみても、民族・部族的、言語的に多様であり、ここでも厳密に「同じ」民族的背景をもつ人同士で組織化することは現実的ではない。実際では、アジア系、ロシア系、中東系、ヒスパニック系と言語や宗教的背景、あるいは地理的、歴史的な近似状況など、比較的共通点の多いマイノリティ同士が連帯し、組織化していることが多い。従って、たとえば言語の問題については、やはり共通語が英語になる場合など多少なくなく、必ずしも直接的な当事者同士の相互関係とは言い難い。

また、エスニック・マイノリティの間でも各グループ別の人口の多少に従い、マイノリティグループ間で上下関係が生み出されること、さらには、援助者を通じての白人社会や文化との対話の機会が相対的に減少し、アメリカ社会全体との問題の捉え方、対応の仕方という視点が弱くなり、したがって白人社会への問題のフィードバックが弱くなる。すなわち、マジョリティワーカーがいないことは、マジョリティワーカーの存在するサービス組織の有効な点が欠けているということの裏返しでもある。このことから、支配社会との間の効果的な架け橋や代弁的機能が弱まること、このタイプの課題として指摘できよう。

これらの弱点を抱えながらも、マイノリティ同士でサービスを提供する利点は小さくない。同じ、または共有できる範囲の文化的、宗教的、歴史的背景、あるいは同じ言語を使用する者同士の間で非言語的な部分で伝わりあうもの、共感できるものは、言語による効果をはるかに超えるものがある。たとえ「援助者と被援助者」という関係は解消されなくても、実践の根本がマイノリティ同士、あるいは共通の文化的背景をもつ者同士としての仲間意識や共感的理解は得やすい。サービスの具体的な中味としても、近似の立場から考えられ提供されるものであるため、ニーズの性質により合ったものが提供される。また、自ら組織を運営し、プログラムを組み、サービスを提供することは、社会的に弱い地位にある人々の主体性や自立性を保障する上で非常に重要な点である。また、民族的背景は異なっているとしても、マイノリティとしての社会的な連帯感は生まれやすく、相互に対する理解や寛容性は広がることも多い。さらには社会での発言力も強化され、政治的な手段とし

ても有効となる。ここでは、当事者としてのマイノリティが主体になっていることに大きな意義があるといえる。

わが国におけるエスニック・マイノリティへの支援形態をみたとき、サービス提供者としてのマイノリティの組織はまだ多くない。しかしながら、この立場の方法は援助者側、クライアント側双方への効果も大きいと思われる。次章では、このような組織の活動内容について検討していくこととする。

3. モンタナ州におけるエスニック・マイノリティへの支援活動

MAACが支援する対象としているのはアジア系アメリカ人であるが、なかでもモン族が人口比から見て最も多い。そこで、まず、対象者の社会的背景や生活問題についてモン族を中心に簡単にみていく。

(1). モン族の社会的状況と生活問題

モン族とアメリカの関係は、ベトナム戦争でモン族が特殊攻撃部隊として協力したことにさかのぼる。戦争終結後、共産主義勢力に追われたモン族は、1970年代後半よりアメリカへ移住を開始、主にカリフォルニア、ミネソタ、ウィスコンシン州などに散在し、現在北米全体では16万人に達している。モン族はその独自の文化的背景ゆえに、アメリカ社会での「適応」に問題が多いといわれてきた。理由は様々であるが、第一に、移住してくる前はラオスの山岳地帯で農業中心の生活を営んできたことより、職に就くことができず、生活保護に頼らざるを得なかったことがあげられる。第二には、伝統的に無文字社会であり、1950年代になって初めて文字が導入された。しかしながらモン族の書き言葉に対する意識や重要性は低く、全く異なる言語である英語を理解して読み書きすることは至難の業となる。しかも、大半のモン族はラオスでは学校教育を受けてこなかったもので、突然の近代社会の学校生活という枠組みには馴染めなかった(乾 1998:107)。このように言語の壁もあり、現在でもアメリカ市民権を得ているのは元米兵を主にわずか6.3%のみである。

また、アメリカ社会とは全く異なる文化・風習をもっているため、アメリカ人との間でも軋轢が生じている。例えば、モン族独自の伝統である一夫多妻制や略奪結婚、子どもを叩いてしつける習慣や宗教儀礼で犠牲獣を使うことなどがあるが、アメリカでは人権や法律に違反するとして罰されるケースも少なくない。現在では3分の1はアメリカ生まれであるといわれているが、70年代後半から移住してきたことから、アメリカ生まれの世代は最年長でも20歳代半ばであることが考えられ、モン族社会全体で見たとき、社会を支える世代の仕事や英語力、文化的な葛藤など、生活問題のある人々が大半であることがわかる。一方、モン語を話さない人やモン族であることを嫌うアメリカ生まれの人々と、英語を話さない両親・祖父母の世代たちとの葛藤が膨らみだしてきている²⁾。

(2). Montana Asian-American Centerの活動内容

今回は、プログラスマネージャーであるXee Vue-Yang氏に会い、センターの活動内容やアジア系

アメリカ人の生活状況について説明を受けた。

MAACは、1998年5月3日に設立した民間非営利団体である。対象者は、モンタナ州特にミズーラ郡におけるアジア系アメリカ人である。具体的にはモン族、ラオス人、タイ人、ベトナム人、カンボジア人、チベット人などである。このうちモン族は人口割合が突出して高く、従って結果的に本センターのスタッフや運営はモン族が中心となっている現状がある。MAACの理事は6名であり、すべてモン族コミュニティ出身者で構成されている。スタッフは、ディレクターをはじめ7名の全てモンコミュニティ出身者である。その他10名前後の無給ボランティアスタッフがおり、プログラム以外の移送、家探し、住宅整備、ソーシャル・ネットワーキング、マーケットの情報提供等の追加的なサービスを提供している。ボランティアスタッフの民族的属性は、白人とアジア系で構成されている。

さて、MAACの目的は、①Economic Development and Self-Sufficiency Activities、②Education Services、③Cultural Preservation、④Language Servicesの4つのプログラムとして示されている。以下、それぞれをみていく。

① 経済的發展と自立支援 (Economic Development and Self-Sufficiency Activities)

1996年の福祉改革以来、生活保護受給者に地域奉仕が義務付けられ、就業の道を選ぶ人々も増えてきた。アジア系アメリカ人がことばや技術において多くの壁を抱えているとはいえ、経済的自立の問題は益々重要なものとなっている。センターでは、求職する人に対し、個別に、英語能力、仕事の経験、応用できる技能、本人の興味・関心、労働条件（子どもの養育、言語能力、交通手段、メンタルを含めた健康問題等）など、雇用の可能性についてのアセスメントを行い、その人にあった仕事につけるよう援助をする。また、申請書や手紙の書き方、面接、オリエンテーションでの話し方などを教えたり、オフィスワークや実践英語、小ビジネス・マネージメントなどのトレーニングを行ったり、必要ならば面接に付き添ったりするなど、具体的で実践的な職業訓練と就職へのアクセスを保障し、そのことによって、雇用の増加と福祉への依存を減らし、またより経済的な安定を維持できることを目的としている。

② 文化保存 (Cultural Preservation)

モン族は伝統的に刺繍をととても大切にしている。刺繍には意味がこめられており、生活のコミュニケーションの手段でもある。刺繍が上手にできることは「よいお嫁さんになれる」条件の一つだといわれており、女性は一針一針、自分のためや愛する人のため、また家族のために作る。また、年末の新年を祝う行事は一年間の中でも重要なものであり、夕食会、文化的パフォーマンス、音楽と踊りの祭りなどが行われる。こうした伝統的な技能、すなわち刺繍、笛・歌などの音楽、文学、歴史、言語、ヒーリング・アートなどの教室やプログラムを開始し、文化的な伝統と価値を保存し、モンの子どもたちがモン族としてのアイデンティティを守るための援助も広げている。さらには、アジア系アメリカ人の近隣の人々との間にある人種差別的な不寛容を軽減するための異文化交流も促進している。

③ 教育サービス (Education Services)

現在就学期児童の親の世代は、まだ英語力が不十分な人や、アメリカ文化を受け入れていない人も少なくない。そうした家庭で育った子どもの学校生活は、学習の壁や差別をはじめ困難がまだ多い。センターでは、学校と親と子どもの間の連絡係となったり、あるときは家庭教師を派遣

し、在宅での教育を支援したりすることもある。また、学校でも子どもたちがうまくやっけていられるよう、地域内での教育活動の組織化や、保育園・幼稚園、小学校・中学校・高校・大学等と連携し、アドボカシー活動を通じたアジア系アメリカ人の教育改善を求めている。

また、青少年や成人が将来設計をする上で、カウンセラーや教育専門家への相談の機会、情報なども提供している。さらには、高齢者を対象とした教育活動も行っている。モン族社会における「高齢者」は一般的には45-50歳以上であるといわれているが、この世代はアメリカ文化になかなか馴染めない人が多い。一方で、青少年の世代は薬物依存をはじめとするサブスタンス・アブユーズ、ギャングとの関わり等の問題を含む、アメリカの社会問題に直面している。こうした問題を理解し、共に向き合っていくことができるように高齢者に対し相談活動を行っている。

MAACは、一方では文化保存活動により文化的遺産の伝承やモン族としてのエスニシティを支える機能を果たし、他方、教育活動では、コミュニティの世代間の仲介・調整だけでなく、近隣地域やアメリカ社会と、モンコミュニティやモン文化との間の架け橋となり、両者の相互理解を促進する代弁、調整、情報提供機能も果たしている。

④ 言語サービス (Language Services)

これまでみてきたように言語の問題は、とりわけモン族にとっては大きいといえる。センターでは、対人サービス、医療、保育、教育、雇用、金融、法律問題等に対する通訳者の派遣、書類の書き方、翻訳の援助、また就職、自営、教育、市民権獲得手続き、日常生活等のために必要な英語の、第二言語としてのトレーニング教室などを提供している。

その他にも健康教育活動や地域活動などを期間限定で実施している³⁾。

4. マイノリティによるサービス提供の意義

このように、マイノリティによるサービス提供の一例としてMAACを取り上げたが、その意義を整理してみると、まず第一にあげられるのは、「マイノリティ組織」の存在そのものが、コミュニティメンバーにとって大きな支えとなっていることである。MAACに白人メンバーがいないのはそのように設定したからではなく、スタッフの一般公募にも関わらず希望する白人がいなかったという背景がある。すなわちこれは、地域において白人と非白人とがまだまだ「統合」していない現実を現しているといえよう。従ってマイノリティは、ともすれば相談先のない孤立した状態になる可能性を抱えている状況にいることとなる。そのなかで自ら生活問題を改善・解決していくのは非常に難しい。一方、MAACのプログラムは、あらゆる場面から個別のニーズに対応した丁寧な支援を行い、同時に地域への働きかけや連携をも行っている。こうした関わりは、単なる援助関係というより、コミュニティの一員としての連帯感や、団結、協働といった関係を作り出し、地域のネットワーク化や利用者の大きな拠り所となるものである。

第二に、問題発見と介入への有効性である。MAACの自立支援や教育サービスプログラムのように生活を見渡した全体的な関わりは、援助関係がより親密になる。このことが、問題を家の「外」に出さない傾向のアジア系コミュニティでも、相談がなくても毎日顔を出す状況につながっている。これは「緊張しない」関係であることをも示している。たとえマイノリティ間でも「援助関係」の

非対称性は解消されえないとしても、白人との間の緊張関係からは開放される。そして実はこのことが、日常的な関係から「問題」の信号を感じ取ることを可能とならしめ、問題発見と危機介入のために有効となっているのである。

第三に、クライアントの共感的理解がより近くから可能であり、また文化に関わる問題についても対話がしやすいということがあげられる。MAACの文化保存プログラムでみるように伝統的文化を守ることは、モン族の子どもにとってはアイデンティティ構築における重要な時空間となり、コミュニティの人々にとってはプログラム参加によって連帯感を築く場となるなど、個々人を精神的に支える貴重なものである。また、言葉の問題や文化的な背景から発言しにくい人の声をくみとることが可能となり、間接的ではあれ、そのような人々の社会との関わりを可能とさせる。一方、同じ文化的背景をもつ者同士といっても、既に軋轢や葛藤が生じているように、必ずしも全ての文化が賛同されるものではない。世代や社会的背景の違いなどから、クライアントの文化と援助者側の文化が一致しないこともある。そうしたときでも、マジョリティと比較したとき、MAACとクライアントはより近い、したがって共通の課題を背負うもの同士として率直な対話が可能となる。

最後に、スタッフにとってのマイノリティ組織の効果である。MAACの中心的スタッフであるXee氏は、白人の中での唯一のマイノリティとして働くことへの不安感を語ってくれたが、現在は白人社会との間で、両文化をつなぎ、調整する活動もしている。理念やプログラムの立案、計画・実施、組織の運営等を自らの手で行うことは、マイノリティ組織の自立性を確保する上で非常に重要な要素となる。また、マイノリティがサービスの提供者や運用者として社会的に位置づくことは、マジョリティ社会における援助システムのひとつとして、マイノリティの視点からのマジョリティとの新たな関わりが可能となる。これは、従来のマジョリティ＝強者、マイノリティ＝弱者、という関係を克服できる場ともなる。根強い差別的な構造が存在するアメリカ社会の中で、エスニックマイノリティの生活問題で最も深刻で重大なのは、自己肯定ができないほど、社会的に絶望した空気が蔓延している、という現実である。本稿でみてきたことを考えるならば、マイノリティが本来のパワーを取り戻すための援助においては、マイノリティ自身がパワーを持つ経験をすることが重要となる。すなわち、援助関係においては、マイノリティがこれまでの「被援助者」立場から抜け出し、自ら問題解決する立場になること、そして、自身たちの問題を解決する当事者としての「援助者」になることが有効であるように思われる。

(注)

1) Ogburn W. F., "Cultural Lag as Theory.", *Sociology and Social Research*, 41(3), January-February, 167-174, 1957

Oscar L., "The Culture of Poverty", *Scientific American*, 215(4), 12-15, 1961

2) モン族については、竹内正右著、『モンの悲劇 暴かれた「ケネディ戦争」の罪』、毎日新聞社、1999に詳しい。モンタナ州ミズーラ郡におけるエスニックマイノリティの状況については、以下を参照。『保健・福祉の課題解決にかかわるコミュニティの役割に関する日米比較研究』平成11～12年度科学研究費補助金（基礎研究（A）（1））研究成果報告書、平成13年3月。ミズーラ

郡の統計他資料は<http://www.co.missoula.mt.us/measures>。

3) プログラムの詳細は、前掲報告書参照。

(引用文献)

- ・乾 美紀「故郷を失ったモン族」 季刊民族学 Vol.22 (2) p.104-109
- ・上坂 昇「アメリカの貧困と平等」 明石書店 1993
- ・コート J.C./秋山智久訳「あるカトリックの労働者の成長」1971、『現代アメリカの社会福祉論』ミネルヴァ書房 1978
- ・高田真治『アメリカ社会福祉論』海声社 1986
- ・山中 速人「社会福祉の理念と実践」、『多民族社会アメリカ』 明石書店 1991 p.172-199
- ・Chau K.L. “Social Work With Ethnic Minorities: Practice Issues and Potentials”, *Journal of Multicultural Social Work*, 1(1), 23-39, 1991
- ・Devore W. & Schlesinger E.G., *Ethnic Sensitive Social Work Practice*, St. Louis, Mo: C.V. Mosby Co., 1981
- ・Devore W. & Schlesinger E.G., *Ethnic Sensitive Social Work Practice*, 4th Edition Allyn & Bacon, 1995
- ・Ketayan H.G., “The Misconstruing of Multiculturalism: The Stanford Debate and Social Work” *Social Work*, 40(2), 198-205, 1995
- ・Longres J.F., “Toward A Status Model of Ethnic Sensitive Practice”, *Journal of Multicultural Social Work*, 1(1), 41-56, 1991,
- ・McMahon A. & Allen-Meares P., “Is Social Work Racist? A Content Analysis of Recent Literature”, *Social Work*, 37(6), November, 533-539, 1992
- ・Montiel M. & Wong P., “A Theoretical Critique of the Minority Perspective”, *Social Casework*, February, 112-117, 1983
- ・Ramakrishnan K.R. & Balgopal P.R. “Role of Social Institution in A Multicultural Society”, *Sociology and Social Welfare*, Vol.22(1), 11-28, 1995

Social Work Practice with an Ethnic Minority:
— A study of the Montana Asian-American Center —

Shoko Ito

Summary

For quite a long time, American social work practice did not pay attention to the diversity of its society, races, ethnic groups and cultures, or the impact on minority situations, needs and service delivery.

However, after the “War on Poverty”, social work practice or changed its point of view about ethnicity from a “cultural deficit perspective” to a “minority perspective” and then to an “ethno-cultural perspective”.

Two types of social work practice as services are currently in practice.

The first is the service that is provided by a mixed team of social workers from “majority” and “minority” society. The other type is the service by only a “minority”.

The aim of this article is to clarify the significance of social work practice that is provided by the minority.

We were able to confirm that this kind of service is very effective not only to recognize the problem and intervene in it and to understand closely and discuss even cultural issues among ethnic groups, but also to give emotional support to the minority group and to encourage the minority worker as well.

Key Word:

culture, ethnic minority, social work practice